

長尾 徳博 (ナガオ ノリヒロ)

株式会社富士ピー・エス社長



「経営再建中期計画」の確実な実行により 赤字幅が縮小

◆平成20年3月期の業績概要

当期の受注高は234億14百万円となり、6期ぶりの増加となった。売上高は223億66百万円で5期ぶりの増収となっている。営業損益は16億30百万円の損失、経常損益は15億85百万円の損失、当期純損益は15億69百万円の損失と、各損益は販管費削減により赤字幅が縮小した。中期計画に対しては、受注高・売上高・売上総利益・営業損益・経常損益で下振れしているが、当期純損益は1億30百万円改善している。

土木事業の受注状況は、技術提案力向上に努めた結果、国土交通省発注工事において前期比約3倍の受注を獲得した。中期計画目標数値も達成、また選別受注の徹底により高採算性工事の受注を獲得している。羽田空港拡張工事関連の受注を含めて前期比23%増の175億95百万円の受注となった。

建築事業受注額は前期比14%減、中期計画からは約21%減の58億19百万円となった。受注額減少の要因は平成19年6月施行の改正建築基準法の影響によるものである。ただし、市場環境として、平成19年度三大都市圏分譲マンション着工戸数が前年比約3割減少している中で、当社の主力製品であるFC・FR板の受注額は前期41億97百万円から当期42億81百万円とわずかながら増加しているが、これは当社製品の優位性によるものと判断し、今後の営業展開における明るい傾向としてとらえている。

平成20年3月期期首の手持工事248億円のうち、黒字工事が118億円、赤字工事が130億円で工事損益は9億円の損失であった。平成21年3月期期首の手持工事は黒字工事199億円、赤字工事60億円で工事損益は2億円の利益と、約11億円の改善となっている。平成20年3月期の受注工事は、選別受注の徹底により工事損益は15億円の利益を確保している。平成22年3月期には赤字工事が一巡する見込みであり、損益状況はさらに改善される見通しである。

経営効率の改善策として、組織改革を実行し、人件費を大幅に削減した。希望退職者募集、営業体制再編、営業所閉鎖12カ所、赤坂本店コスト削減等の施策により、平成19年3月期と比較して販管費の5億円削減を達成した。

◆平成21年3月期の取り組み

土木事業の市場環境は、公共投資は引き続き縮小傾向にあり、PC業界は供給過剰な状況にある。しかし、入札方式は改善され、地方自治体、民間発注機関の落札率も改善傾向にある。このような市場環境の中で、当社の取り組みは、総合評価入札方式への対応強化（技術提案力強化）、現場力のアップ、協力業者との良好なパートナーシップ構築等である。特に、現場力については、平成20年3月期よりハーフデーレスポンス活動による効果的な工程・品質管理を行うことに注力している。

土木事業においては、最重要取り組みである技術提案力をさらに向上させ、国土交通省受注66億円、地方自治体受注48億円の確保を目標としている。平成20年3月期の実績として、当社の技術提案1位獲得率は九州地方整備局で37.5%、中国地方整備局で70%、関東地方整備局で33.3%と、各地方整備局で非常に高い評価を得ており、さらにこの技術提案力に磨きを掛けて受注に結び付けていく。

建築事業においては、平成24年3月期の建築受注100億円達成を目標に掲げている。市場環境は、景気減速傾向にあるが、倉庫などの非住宅部門や耐震事業については需要の伸びが予測される。100億円達成に向けた体制として、まず、新製品開発と営業メニューの充実が不可避と考えている。そのためには、四つの営業メニュー、①FC・FR板、②耐震補強事業、③高強度コンクリート使用の高付加価値コンクリート梁・柱、④PCリングに注力し、4メニューの確立を図る。また、新規顧客の開拓、および工場の生産能力増強と生産性向上により、市場拡大と利益確保を実現していく。

主要営業品目の第1のFC・FR板については、平成20年3月期のいわき工場取得により生産能力の増強が図られた。FR板のさらなるシェアアップと、短スパンローコストFR板の市場投入により、平成21年3月期と平成22年3月期の受注目標を61億円としている。平成10年以降の分譲マンション新設着工戸数と当社のFC・

FR板受注額の推移を比較すると、着工戸数増加率が145%なのに対して、当社のFC・FR板受注伸び率は290%と、市場拡大率の2倍の伸びとなっている。短スパンローコストFR板の投入によりさらなる受注拡大は可能であるとみている。

第2の耐震補強事業については、従来の平行構法に加えて、新開発した平行クロス構法を市場へ投入することにより、平成21年3月期受注6億円、平成22年3月期受注16億円を目指す。公立小中学校耐震化事業は平成15～19年にかけて12%程度の進捗状況であり、耐震化率は60%弱にとどまっているが、耐震診断実施率は着実に増加していることから、今後の市場性は大きいとみている。四川大地震の影響もあり、学校の耐震化を促進するため、政府は国庫補助率の引き上げを検討している。文部科学省はPFI導入の可能性も検討中であり、今後の展開に期待をしている。平行構法の特徴は、居ながら施工、美観、短工期、採光・眺望の維持という優位性があることである。この構法は、昨年7月に国土交通大臣より国土技術開発賞優秀賞を受賞した。

第3に、高強度コンクリート使用高付加価値プレキャスト梁・柱という付加価値の高い製品で、梁・柱市場に再参入し、平成22年3月期3億円、平成24年3月期6億円の受注を目指す。平成21年3月期の取り組みとして、「高強度コンクリート」使用PC部材のH認定を受けるための開発に本格着手する。

第4に、建築基礎杭の耐震性の向上、基礎梁・杭のコスト低減が可能なPCリングの営業展開を全国的に行い、平成21年3月期3億円、平成22年3月期5億円の受注を目指す。

平成21年3月期の短スパンFR板展開、平成22年3月期の耐震事業の大幅受注増、高強度コンクリート梁・柱投入で、建築事業では、平成21年3月期75億円、平成22年3月期87億円、平成24年3月期100億円の受注を目指す。土木事業については、平成24年3月期150億円の受注計画であり、土木・建築合わせて250億円の受注を必達目標としている。

平成19年10月に組織を再編し、本部主導體制を敷いた。この新体制により、全社一体となり中期計画の必達に向けて注力している。数値計画としては、販管費削減により売上高販管費率を9%前後まで圧縮し、利益確保の体制を確立した。今後は、高採算性工事の受注と効率的な投資・改善による製造コスト削減、調達コスト低減で売上総利益の確保・増大を図っていく。平成24年3月期の売上総利益率は11%を計画している。

◆経営再建中期計画の数値目標

住宅市場は現状不透明な状況であることから、建築受注高について、平成21年3月期は86億円を75億円に、平成22年3月期は96億円を87億円に下方修正した。また、売上高については、平成21年4月に会計基準が変更となり、原則としてすべての工事で工事進行基準が適用となることから、平成22年3月期は237億円から269億円に上方修正している。

経常損益については、以前に受注した赤字工事の影響により平成21年3月期は5億60百万円の損失から11億30百万円の損失に下方修正したが、平成22年3月期の黒字転換は修正後もほぼ変わらない。

最後に、平成20年3月期までの4期連続の最終赤字決算に伴い、純資産額は119億円から51億円まで減少している。この影響により、各指標は悪化しているが、早急に業績黒字化を図り、黒字転換後は配当性向を20～30%程度に維持しながら、純資産を70億円程度まで積み増し、将来的にはROE 7%、負債比率200%程度を目指していく。

◆技術戦略について

技術製造本部長 菅野昇孝

当社の技術戦略の柱としては、①人材の教育、②コア技術の研鑽、③特化技術の開発を推進していく、の3点である。

人材教育については、経営再建に向けた「現場力の強化」を実現する活動として、「教育・研修プログラム」をスタートさせた。今期より全技術職員を年齢・職種によりカテゴリー分類し、各々のカテゴリーに見合った通信研修、セミナー研修、集中研修を実施する。目的は設計力を育成することと技術提案力の向上を図ることである。

コア技術の研鑽については、当社は優位性、普遍性の高いプレストレストコンクリート技術とプレキャスト技術がコア技術であるとしており、今後さらに技術の研鑽に努めていく。土木技術面では昨年度、新名神高速道路錫ヶ瀧橋で当社が初めてPC箱桁のウェブにプレテンション方式によるプレキャスト部材を適用した。この工法で平成18年度（社）プレストレストコンクリート技術協会作品賞を受賞した。このプレテンションウエ

ブ橋のバージョンアップを目指し、大学と共同で設計・施工方法の合理化に取り組んでいる。建築技術では、ローコスト合成床版の開発に取り組んでいる。これは短スパン対応の合成床版で、平成19年日本建築センターの一般評定を取得した。さらにコスト低減を図るため、合理的な製造技術の開発を目指す。

特化技術の開発については、これまで蓄積した技術を基に新規分野への拡大を目指していく。土木事業分野では、有機繊維による耐震補強工法の開発に注力し、産学協同で技術開発を進めている。また外国企業との提携で上弦材付きPC複合トラス橋の開発に取り組んでいるほか、脱塩工事における施工方法・施工管理方法の最適化に関する研究を進め、(独)土木研究所と共同で「設計施工マニュアル」を整備し、本工法の採用件数の拡大に努めている。建築事業分野では、高強度コンクリートを使用した高付加価値プレキャスト梁・柱の開発に鋭意取り組んでいる。また平成19年度国土技術開発賞優秀賞を受賞した、プレストレスを応用した建築耐震補強工法の「パラレル構法」については、適応範囲の拡大を目的とした「クロス構法」を開発し、さらなる合理化、コスト縮減に努めている。

(平成20年6月2日・東京)